

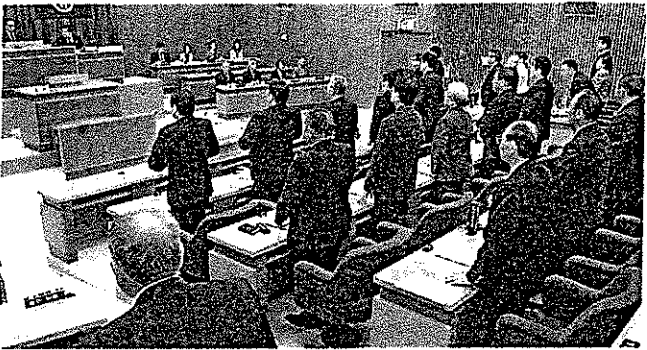
金品受領批判やまず

県議会 「真相究明を」全会一致

関西電力の幹部らが、原発が立地する高浜町の元助役、森山栄治氏（故人）から多額の金品を受領していた問題。発覚から約1週間が経ったが、県内でも批判の声は収まらない。4日は県議会が真相究明を求める意見書を可決。市民団体は今後、関電や高浜町への申し入れやデモ行進などの抗議活動を予定する。

最終日を迎えた定例県議

会は、関電は事実関係の明確化と説明責任を果たし、再発防止と信頼回復に全力を尽くすこと、国は真相究明と再発防止に努めることを求める意見書を全会一致



関電の説明責任や国による真相究明を求めた意見書が全会一致で可決された。県議会議事堂

で可決した。

本会議の冒頭、杉本達治知事は「事実関係を明らかにするために調査を行いたい。内容や態勢について検討しており、できるだけ速やかに実施したい。結果は県議会にも説明する」と述べ、森山氏から贈答品などを受けた県職員がいないかどうかを調べることを報告した。

意見書案は、最大党派・

抗議のデモ行進予定 市民団体

原発に反対する市民らでつくる「原発うごかすな！実行委員会@関西・福井」は、8日に関電と高浜町への申し入れを予定している。

会によると、関電に対しては、原発を巡る不透明な資金や金品の流れの解明と

県会自民党の田中敏幸会長が提案理由を説明した。田中氏は「重要な公益事業を担う企業のコンプライアンスのあり方として極めて不満足であり、原発の立地地域との信頼関係だけでなく、原子力発電そのものへの国民の信頼を損なう、極めてゆゆしき事態だ」と厳しく指摘した。

これに対し、民主・みらいの野田哲生議員が「原子力政策の根底を大きく揺るがすものだ」、共産党県議団の佐藤正雄議員も「関西電力に原発を運転する資格はない」などと賛成討論し、全員が起立して可決した。

原発の全廃を、高浜町には、「原発マネー」への町幹部の関与や、それが町の原子力行政に与えた影響などについての調査、原発政策の見直しなどを求めるといふ。8日は正午から原発周辺をデモ行進し、関電への申し入れの後、高浜町役

場を訪問する。

また、市民団体「老朽原発動かすな！福井県実行委員会」は、高浜原発などで計画されている40年超運転に反対し、7、11日に県内をデモ行進する予定だ。（堀川敬部、南有紀、八百板一平）